

V 研究開発、事業化支援

1. 研究開発支援事業 (公4) 研究開発支援事業会計 予算額 281,433千円
(うち人件費 58,802千円)

【事業目的】

研究開発に関する相談対応強化や、産学官連携による新技術・新製品の開発支援により、県内企業の次代を担う事業構築を図る。

施策項目	実施内容
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金) 【予算額 10,783千円】	○県内製造業等を対象とした技術高度化支援 ・技術相談対応 ・支援施策適用支援 2件 ・競争的資金獲得支援 2件
産学官イノベーション創出 プロジェクト事業(県) 【予算額 22,391千円】	○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 年2回 ○サポイン事業推進 ・新規案件組成 2件 ・継続案件支援 1件
長崎県新エネルギー産業等 プロジェクト促進事業(県) 【予算額 8,660千円】	○事業化支援 ・研究会開催 12回 ・個別案件支援 2件

【成果目標】

指 標	令和3年度	令和4年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
研究開発の共同体構築支援	5件	3件	—	—
国等の競争的資金獲得	2件	2件	—	—

2. 海洋技術振興事業（自主）（公4）海洋技術振興事業会計 予算額 5, 545千円
（うち人件費 3, 386千円）

【事業目的】

長崎県の海洋技術開発・海洋振興を目的とした、産学官連携による技術開発・調査研究を進める中小企業を支援する。

- ・支援内容 これまで採択してきた研究開発案件について、事業化に向けたフォローアップを行う。

注）令和4年度は支援の対象範囲や手法等について必要な見直しを行う。

なお、この間新規募集を保留する。